

第8回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

テンプホールディングス株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.temp-holdings.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数 84社

・主要な連結子会社の名称

テンプスタッフ(株)

(株)インテリジェンス

株式取得に伴い、(株)P&Pホールディングス及び同社子会社6社、Capita Pte. Ltd.及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の関連会社の数 3社

・関連会社の名称

(株)イー・スタッフィング

テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)

(株)ベネッセiキャリア

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

(株)ビーナス・テクノロジーズ

(持分法の適用範囲から除いた理由)

(株)ビーナス・テクノロジーズは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

TS Kelly Workforce Solutions Limited
TS Consulting International, Inc.
Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd.
Intelligence Korea Co., Ltd.
Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd.
Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.
Intelligence Taiwan Co., Ltd.
PT.Intelligence HRSolutions Indonesia
Tempstaff Shanghai Co., Ltd.
Kelly Services Hong Kong Limited
Shanghai Kelly Services Human Resources Co., Ltd.
BTI Consultants Korea Ltd.
Kelly Services, KOREA Ltd.
INTELLIGENCE VIETNAM CO., LTD.
TS Intelligence South Asia Holdings Pte. Ltd.
Intelligence Asia Pte. Ltd.
英創人材服務（上海）有限公司
英創安衆企業管理諮詢（上海）有限公司
英創人材服務（大連）有限公司
Staff Management Consultancy Ltd.
Intelligence Hong Kong Ltd.
英創人力資源服務（深圳）有限公司
英創安衆企業管理諮詢（深圳）有限公司
Intelligence SMC Consulting Ltd.
Intelligence Business Solutions Vietnam Co., Ltd
Capita Pte. Ltd.
Capitaglobal Holdings Pte. Ltd.
Capita Search Pte. Ltd.
Capita Global Outsourcing Sdn. Bhd.
Capita Global Sdn. Bhd.
MYTALENT SOLUTIONS SDN. BHD.
First Alliances Co., Ltd.

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日（リース資産を除く）以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。
- ・無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、商標権については20年、自社利用のソフトウェアについては即時償却または社内における利用可能期間（2～5年）で償却しております。
- ・リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ・役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準または期間定額基準によっております。

ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理または発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理または当連結会計年度で一括費用処理しております。

iii) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

i) 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利通貨スワップについては一体処理(特例処理、振当処理)によっております。

ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

iii) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。

iv) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、金利通貨スワップを一体処理しているため有効性の評価を省略しております。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

⑦ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

転換社債型新株予約権付社債の処理方法(発行者側)

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」

(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」は1百万円であります。

また、前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「支払手数料」は1百万円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,008百万円

(2) 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。

 テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株) 5百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	73,593千株	162,197千株	一千株	235,791千株
合計	73,593千株	162,197千株	一千株	235,791千株
自己株式				
普通株式	427千株	861千株	一千株	1,288千株
合計	427千株	861千株	一千株	1,288千株

(注) 1. 当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加162,197千株は、株式分割による増加157,100千株及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加5,096千株であります。

3. 普通株式の自己株式数の増加861千株は、株式分割による増加858千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,316	18	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,404	18	平成27年9月30日	平成27年12月4日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、提案をしております。

決 議 予 定	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額 (百万円)	配当の原資	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,641	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(注) 当社は、平成27年10月29日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金及び投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を主に銀行借入及び社債発行等により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金には主に運転資金、設備投資資金及び(株)インテリジェンスホールディングス（現在の(株)インテリジェンス）、パナソニック エクセルスタッフ(株)、Capita Pte. Ltd.の株式取得のために調達したものであり、転換社債型新株予約権付社債は運転資金、設備投資資金及び借入金返済のために発行したものであります。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的及び借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利通貨スワップを行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項、(4)会計方針に関する事項⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の目的、内容及び決裁基準等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁担当者の承認を得て行っております。

iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,227	51,227	－
(2) 受取手形及び売掛金	69,524	69,524	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,061	6,061	－
資産計	126,813	126,813	－
(4) 短期借入金	787	787	－
(5) 未払金	33,152	33,152	－
(6) 未払法人税等	5,321	5,321	－
(7) 未払消費税等	7,664	7,664	－
(8) 転換社債型新株予約権付社債	851	1,404	553
(9) 長期借入金（※）	29,633	29,734	101
負債計	77,410	78,064	654

（※） 1 年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、及び(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 転換社債型新株予約権付社債

市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,166百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産 | 542円45銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 75円76銭 |

(注) 当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

Kelly Services, Inc.との合併事業化契約の締結及び子会社の異動について

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、アジア・パシフィック地域における事業拡大のため、Kelly Services, Inc.（以下「ケリーサービス」といいます。）と合併事業化契約を締結することを決議し、平成28年4月11日付にて契約を締結しました。また、当該合併事業の開始に伴い、今後ケリーサービスのアジア・パシフィック地域の子会社株式を取得し連結子会社化する予定であります。

1. 合併事業化の目的

当社グループは、「雇用の創造」「人々の成長」「社会貢献」の企業理念のもと、アジアを代表する人材サービスのリーディングカンパニーを目指し、日本国内外の事業基盤の強化を実施しております。

当社グループの海外事業は、アジアを中心に海外8ヵ国/地域35拠点にて人材紹介や人材派遣、人事コンサルティングサービスを展開しております。中国・韓国・台湾等を北アジア地域、ベトナム以南を南アジア地域とし、それぞれ香港・シンガポールに統括会社を設置し、戦略立案から実行まで機動的に運営可能な体制整備を進めており、北アジア地域においては、ケリーサービスとの合併事業を平成24年11月から開始し、組織・営業拠点の融合は順調に進んでおります。

当該合併事業化契約に基づき、北アジア地域に加え、南アジア地域及びインド、オーストラリア、ニュージーランドにおいても、同社と合併事業を開始することで、両社の持つノウハウ、取引先企業、求職者を共有し、当該地域におけるプレゼンスを高めてまいります。

2. 合併事業化の具体的な内容

現在ケリーサービスの100%子会社であるKelly Services (Singapore) Pte. Ltd.を、アジア・パシフィック地域の統括会社として合併会社化し、当該合併会社の傘下に、当社の南アジア地域の子会社、既に合併事業化している北アジア地域の子会社及びケリーサービスのシンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、オーストラリア及びニュージーランドの子会社・事業（アウトソーシング及びコンサルティングサービスを提供するKelly OCG事業は除く）を現物出資等により移転することを予定しております。その結果、当該地域全体にわたる合併事業を形成し、「TS Kelly Asia Pacific」として運営してまいります。また、当該合併会社に、当社及びケリーサービスのメンバーで構成する統括組織を設け、アジア・パシフィック地域全体の運営管理、経営戦略の策定にあたります。当該合併会社の最終的な出資比率は、当社51%、ケリーサービス49%を予定しており、当該合併事業化により、ケリーサービスのアジア・パシフィック地域の子会社14社が新たに当社の連結子会社となります。

※当社は、南アジア地域及びTS Kelly Workforce Solutions Limited.（北アジア地域の子会社を含む）の子会社株式をKelly Services (Singapore) Pte. Ltd.へ現物出資、有償譲渡によるケリーサービスからの当該合併会社株式の部分取得、当該合併会社による第三者割当増資の引き受けの組み合わせにより、当該合併会社の株式を取得予定であります。またケリーサービスは、対象となる子会社株式を当該合併会社へ現物出資し、当該合併会社より新株割当を受ける予定であります。

3. 合併会社の概要（合併事業化の開始以降）

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| (1) 名称 | Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. |
| (2) 所在地 | シンガポール |
| (3) 事業内容 | 人材紹介、人材派遣、アウトソーシング |
| (4) 出資比率 | 当社 51%
ケリーサービス 49% |

4. 合併相手先（ケリーサービス）の概要

- | | |
|----------|--|
| (1) 名称 | Kelly Services, Inc. |
| (2) 所在地 | 米国 ミシガン州トロイ |
| (3) 事業内容 | 人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、
アウトソーシング、コンサルティングサービス |

5. 異動する主要な子会社の概要

Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| (1) 名称 | Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. |
| (2) 所在地 | シンガポール |
| (3) 事業内容 | 人材紹介、人材派遣、アウトソーシング |
| (4) 資本金 | 51百万シンガポールドル |

BTI Consultants (India) Pvt. Ltd.

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| (1) 名称 | BTI Consultants (India) Pvt. Ltd. |
| (2) 所在地 | インド |
| (3) 事業内容 | 人材紹介、人材派遣、アウトソーシング |
| (4) 資本金 | 893百万インドルピー |

KSAU Pty Ltd.

- | | |
|----------|--------------------|
| (1) 名称 | KSAU Pty Ltd. |
| (2) 所在地 | オーストラリア |
| (3) 事業内容 | 人材紹介、人材派遣、アウトソーシング |

(4) 資本金 13百万米国ドル (予定)

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株 (議決権の数：0個、所有割合：0%)
- (2) 取得株式数 (予定) 67,690,845株 (議決権の数：67,690,845個)
- (3) 取得価額 (予定) Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.
普通株式 119百万米国ドル
※但し、当社の現金支出予定額は36百万米国ドル
- (4) 異動後の所有株式数 (予定) 67,690,845株
(議決権の数：67,690,845個、所有割合：51.0%)

7. 日程

合併事業化開始 平成28年7月上旬 (予定)

8. 支払資金の調達方法

自己資金による

9. その他の注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. (株)P&Pホールディングスの子会社化について

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 (株)P&Pホールディングス及び同社子会社6社

事業の内容 販売支援サービス、ストア支援サービス、人材サービス、その他アウトソーシングサービスを行うグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

②企業結合を行った主な理由

テンプスタッフ(株)と(株)P&Pホールディングスが資本関係を構築することで、当社グループにおいては、サービスラインナップの更なる強化、顧客企業並びに求職者に向けたサービス提供体制の拡充に繋がること、対象者においては、当社グループが保有する経営資源やノウハウを活用することで、両社の更なる企業価値の向上、ひいては当社グループが目指す販売・営業支援領域におけるプレゼンスの強化実現のため。

③企業結合日

平成27年6月29日

④企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称	企業結合後の名称変更はありません。

⑤取得した議決権比率

95.25%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

テンプスタッフ(株)が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,231百万円
取得原価		5,231百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等
125百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

1,997百万円

②発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,471百万円
固定資産	714百万円
資産合計	6,185百万円
流動負債	2,545百万円
固定負債	217百万円
負債合計	2,763百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,958百万円
営業利益	34百万円
経常利益	35百万円
税金等調整前当期純利益	△157百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△159百万円
1株当たり当期純利益	△0.70円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとして償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. Capita Pte. Ltd.の子会社化について

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Capita Pte. Ltd.及び同社子会社2社

事業の内容 人材紹介、人材派遣、給与計算業務アウトソーシング、採用代行など

② 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、シンガポールにて平成19年より現地ローカル企業及びマルチナショナル企業向けの人材紹介、人材派遣事業を展開し、現地に根差した採用支援ノウハウ、

豊富な顧客と求職者のデータベースを擁し、急成長を遂げております。

当社グループと被取得企業とは、平成24年11月からシンガポールにおいて日系企業向けの人材紹介、人材派遣事業の合併パートナーとして関係を築いておりましたが、今後のASEAN諸国における人材市場の成長を見据えて、日系企業向けに限らず販路を拡大するために取得を行ったものです。

③企業結合日

平成27年10月16日

④企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 企業結合後の名称変更はありません。

⑤取得した議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成27年10月1日としているため、連結計算書類には平成27年10月1日から平成27年12月31日までの業績を含んでおります。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,943百万円
取得原価		6,943百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等
85百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

6,079百万円

②発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,853百万円
固定資産	109百万円
資産合計	1,962百万円
流動負債	1,092百万円
固定負債	5百万円
負債合計	1,098百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,948百万円
営業利益	△178百万円
経常利益	△144百万円
税金等調整前当期純利益	△144百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△199百万円
1株当たり当期純利益	△0.87円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとして償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

無形固定資産……………定額法を採用しております

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、金利通貨スワップを一体処理しているため有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類等に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、計算書類等及び1株当たり情報に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度まで「流動資産」の「短期貸付金」に含めて表示しておりました「CMS預け金」は、取引の実態をより明瞭にするため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「CMS預け金」は5,147百万円であります。

また、前事業年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「支払手数料」は1百万円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 340百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 4,815百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 5,501百万円 |
| ③ 長期金銭債権 | 2,485百万円 |
| ④ 長期金銭債務 | 32百万円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収益 8,750百万円

営業費用 589百万円

営業取引以外の取引高 111百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	427	861	－	1,288
合計	427	861	－	1,288

- (注) 1. 当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の自己株式数の増加861千株は、株式分割による増加858千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		(百万円)
未払事業税否認額		27
賞与引当金		39
役員賞与引当金		14
未払費用否認額		10
税務上の繰越欠損金		6
その他		1
繰延税金資産（流動）	小計	100
評価性引当額		—
繰延税金資産（流動）	計	100
繰延税金資産（固定）		
関係会社株式評価損		325
一括償却資産		2
税務上の繰延資産		17
資産除去債務		331
減損損失		13
税務上の繰越欠損金		186
繰延税金資産（固定）	小計	876
評価性引当額		△876
繰延税金資産（固定）	計	—
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金		355
繰延税金負債（固定）	計	355
繰延税金負債の純額		355

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.86%、平成29年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（流動）が7百万円、繰延税金負債（固定）が19百万円が減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関 係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
子会社	テンプスタッフ(株)	所 有 直接100%	役員の兼任 資金の貸付 管理業務の受託	資金の回収 (注) 1	2,006	CMS預け金	3,140
				利 息 の 受 取 (注) 2	10	—	—
				管理業務の 受託 (注) 3	1,090	売 掛 金	228
子会社	(株)インテリジェンス (注) 4	所 有 直接100%	役員の兼任 資金の貸付 管理業務の受託	資金の回収	8,200	長期貸付金	2,400
				利 息 の 受 取 (注) 2	82	未収利息	0
				管理業務の 受託 (注) 3	1,027	売 掛 金	199
子会社	(株)日本テクシード	所 有 直接100%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 (注) 1	2,232	CMS預り金	2,232
子会社	(株)インテリジェンス ビジネスソリューションズ	所 有 直接100%	システム業務 の委託	システム業 務の委託 (注) 3	350	未 払 金	144

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付及び借入の取引金額は当事業年度の純増減額を記載しております。

2. 約定金利は市場金利を勘案して決定しております。

3. 管理業務料の金額は、每期交渉等の上、決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 上記取引金額には、(株)インテリジェンスホールディングスとの取引高が含まれております。(株)インテリジェンスホールディングスは、平成27年10月1日付で、(株)インテリジェンスに吸収合併されております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 367円38銭

(2) 1株当たり当期純利益 23円85銭

(注) 当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。